

# 令和3年度事業報告

## 1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

### (1) 共通テーマによる全国活動の支援

「食を通じた子どもの居場所づくり」をテーマとして、子ども食堂27団体、子ども宅食8団体、フードドライブ26団体、フードパントリー6団体、学習支援4団体、放課後児童クラブ7団体、世代間交流7団体、親子料理教室6団体、合計91団体に対して活動経費の助成を行った。

### (2) 生活学校・生活会議への支援

#### ①活動への支援

- ・「全国的な課題」に取り組む、生活学校4校に対して活動経費の助成を行った。
- ・「政策提言」に取り組む、都道府県生活学校連絡会2団体、生活会議1団体に対して活動経費の助成を行った。

#### ②組織強化への支援

- ・新規に開設された生活学校29校及び開設2年目の生活学校4校に対して活動費等の支援を行った。
- ・新規校開設実現に尽力した都道府県生活学校連絡会等3団体及び開設実現2年目の生活学校1校、都道府県生活学校連絡会等1団体に対して経費支援を行った。
- ・今後の運動の担い手として20代から50代までの若手メンバー加入を促進し、加入実現した生活学校4校（8人加入）に対して経費支援を行った。

#### ③研修

- ・「地域活動アドバイザー研修」「生活学校リーダー研修」「新規校研修」はコロナ禍により中止とした。

#### ④ネットワーク化

- ・生活学校のネットワークづくりのための「生活学校メーリングリスト」を運営した。
- ・生活学校・生活会議・他団体のネットワークづくりのための「地域づくりメーリングリスト」を運営した。

### (3) あしたの日本を創る運動推進への支援

24の都道府県生活学校連絡会・都道府県協議会に対して、当協会の事業説明会の開催経費支援を行った。

### (4) 全国生活学校連絡協議会への活動支援

「全国生活学校連絡協議会」に対する活動の支援を行った。

## 2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

日本宝くじ協会助成事業

### (1) 情報誌「まちむら」の発行

自治会・町内会情報誌として年4回発行した。

### (2) 新あした通信の発行

生活学校・生活会議に対して助成案内や全国運動の報告、表彰者の紹介等を行うための新あした通信を送付した。

### (3) インターネットによる情報の提供

ホームページおよびメーリングリストの運営により地域活動に関する情報提供を行った。

## 3. 地域活動に関する顕彰事業

### (1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。271編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞5団体、振興奨励賞20団体を選び、顕彰した。

### (2) 叙勲及び運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

春に1名、秋に1名叙勲された。また、あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、活動の推進に尽力した1団体、5名および長期運動実践者23名に対して、会長表彰をもって顕彰した。

### (3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」(個人)「社会参加活動事例」(団体)を紹介する事業に対して推薦し、1名、2団体の活動が全国で紹介され、社会参加章が贈られた。

## 4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

### (1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

「全国大会」はコロナ禍により中止とした。

### (2) ブロック研究集会の開催

「ブロック研究集会」は全国5ブロックにおいてコロナ禍により中止とした。

### (3) 自治会・町内会講座の開催

「自治会・町内会講座」はコロナ禍により中止とした。

## **5. 地域活動に関する相談・助言事業**

### **(1) 地域活動に関する相談・助言事業**

- ①「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者育成等の個別の相談に対応した。
- ②地域活動団体や地方自治体の担当者からの、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

### **(2) 地域活動データベース**

地域活動に関する問い合わせに対応するため、①生活学校の情報、②「まちむら」掲載団体及びあしたのまち・くらしづくり活動賞応募団体の活動事例、③地域活動の専門家等の人材、④市区町村・都道府県が実施する地域活動・市民活動への助成制度のデータベースをホームページで提供した。

## **6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業**

市区町村及び都道府県の教育委員会、国立大学付属小中学校に、国民の祝日の意義に関するパンフレットを配布した。(5万部)

## **7. 食品ロス削減家計簿手帳の配布事業**

市区町村を中心に「食品ロス削減家計簿手帳」16,359冊を配布し、食品ロス削減の啓発を行った。